

3. 従業者数

従業者数は、210,950人となり、前年に比べ2,863人（△1.3%）減少した。

従業者規模別構成で見ると、大規模事業所（300人以上）は71,670人（構成比34.0%）、中小規模事業所（4～299人）は139,280人（構成比66.0%）となっている。

30～99人規模事業所を除くすべての規模で減少しており、中でも300人以上規模事業所が1,663人（△2.3%）と大きく減少している。

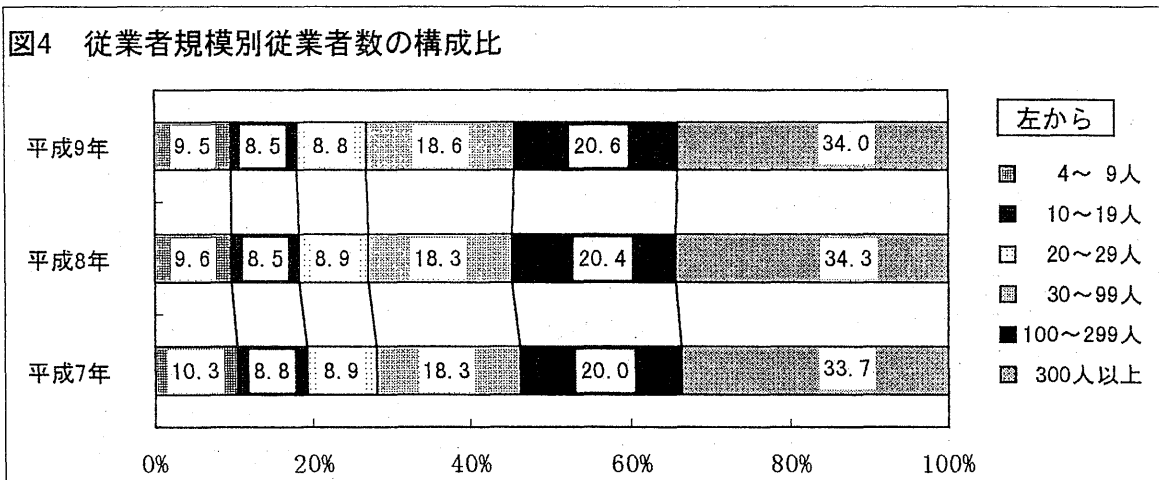
（表6）（図4）

表6 従業者規模別従業者数

	7年		8年			9年		
	実数 (人)	構成 比(%)	実数 (人)	構成 比(%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成 比(%)	対前年 比(%)
合計	215,677	100.0	213,813	100.0	99.1	210,950	100.0	98.7
中小規模	143,050	66.3	140,480	65.7	98.2	139,280	66.0	99.1
4～9人	22,128	10.3	20,592	9.6	93.1	20,122	9.5	97.7
10～19人	19,033	8.8	18,152	8.5	95.4	17,894	8.5	98.6
20～29人	19,187	8.9	18,929	8.9	98.7	18,534	8.8	97.9
30～99人	39,572	18.3	39,227	18.3	99.1	39,338	18.6	100.3
(30～49人)						15,134	7.2	
(50～99人)						24,204	11.5	
100～299人	43,130	20.0	43,580	20.4	101.0	43,392	20.6	99.6
(100～199人)						27,167	12.9	
(200～299人)						16,225	7.7	
大規模	72,627	33.7	73,333	34.3	101.0	71,670	34.0	97.7
300人以上	72,627	33.7	73,333	34.3	101.0	71,670	34.0	97.7
(300～499人)						12,120	5.7	
(500～999人)						16,367	7.8	
(1,000人以上)						43,183	20.5	

（注）平成7年、8年は通産省公表の確定数、9年は県集計の概数である。

なお、平成7、8年の（ ）数字は未公表である。



3 類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は 40,805 人（構成比 19.3%）、基礎素材型産業は 73,334 人（構成比 34.8%）、加工組立型産業は 96,811 人（構成比 45.9%）となっている。（図

5)

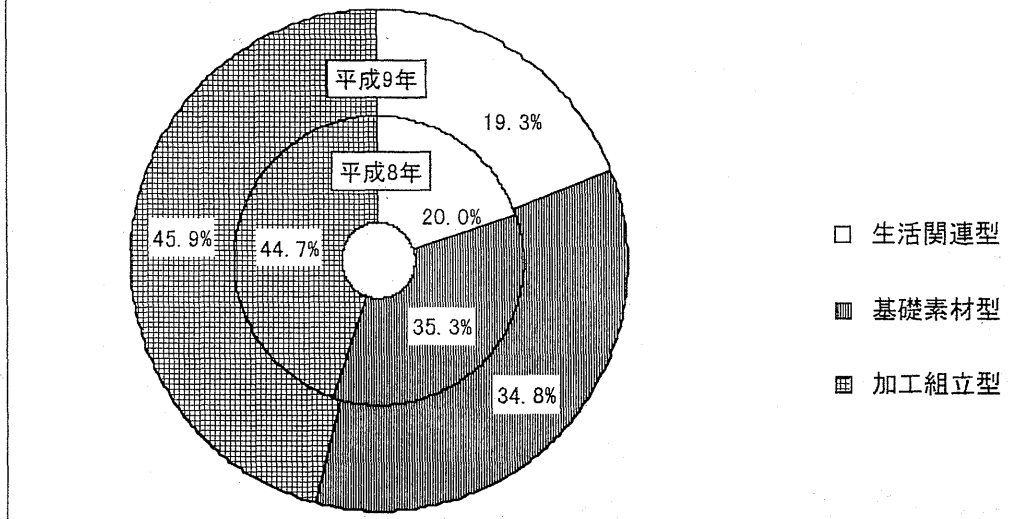
各産業の業種別従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業 18,741 人（構成比 8.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業 5,598 人（構成比 2.7%）、繊維工業 5,052 人（構成比 2.4%）となっている。基礎素材型産業では、金属製品製造業 13,864 人（構成比 6.6%）、窯業・土石製品製造業 13,405 人（構成比 6.4%）、化学工業 12,479 人（構成比 5.9%）、加工組立型産業では、電気機械器具製造業 39,741 人（構成比 18.8%）、輸送用機械器具製造業 32,404 人（構成比 15.4%）となっている。（表 7）

表7 業種別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

	7 年		8 年			9 年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比 (%)
総数	215,677	100.0	213,813	100.0	99.1	210,950	100.0	98.7
生活関連型産業	45,414	21.1	42,662	20.0	93.9	40,805	19.3	95.6
12 食料	20,316	9.4	19,403	9.1	95.5	18,741	8.9	96.6
13 飲料	1,606	0.7	1,477	0.7	92.0	1,519	0.7	102.8
14 繊維	6,514	3.0	5,649	2.6	86.7	5,052	2.4	89.4
15 衣服	6,465	3.0	5,948	2.8	92.0	5,598	2.7	94.1
17 家具	3,234	1.5	3,175	1.5	98.2	3,111	1.5	98.0
19 出版	3,554	1.6	3,527	1.6	99.2	3,357	1.6	95.2
24 皮革	176	0.1	111	0.1	63.1	110	0.1	99.1
34 その他	3,549	1.6	3,372	1.6	95.0	3,317	1.6	98.4
基礎素材型産業	75,255	34.9	75,567	35.3	100.4	73,334	34.8	97.0
16 木材	4,931	2.3	4,727	2.2	95.9	4,531	2.1	95.9
18 紙	2,818	1.3	2,508	1.2	89.0	2,497	1.2	99.6
20 化学	12,521	5.8	14,360	6.7	114.7	12,479	5.9	86.9
21 石油	1,806	0.8	1,769	0.8	98.0	1,722	0.8	97.3
22 プラスチック	11,722	5.4	11,806	5.5	100.7	11,537	5.5	97.7
23 ゴム	6,010	2.8	5,842	2.7	97.2	5,557	2.6	95.1
25 窯業	13,720	6.4	13,053	6.1	95.1	13,405	6.4	102.7
26 鉄鋼	4,641	2.2	4,469	2.1	96.3	4,331	2.1	96.9
27 非鉄	3,241	1.5	3,185	1.5	98.3	3,411	1.6	107.1
28 金属	13,845	6.4	13,848	6.5	100.0	13,864	6.6	100.1
加工組立型産業	95,008	44.1	95,584	44.7	100.6	96,811	45.9	101.3
29 機械	24,504	11.4	23,528	11.0	96.0	23,726	11.2	100.8
30 電気	39,515	18.3	39,440	18.4	99.8	39,741	18.8	100.8
31 輸送	30,459	14.1	32,013	15.0	105.1	32,404	15.4	101.2
32 精密	530	0.2	603	0.3	113.8	940	0.4	155.9

(注) 平成7年、8年は通産省公表の確定数、9年は県集計の概数である。

図5 業種別（3類型）従業者数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では食品製造業が662人(△3.4%)減少しており、次いで繊維工業が597人(△10.6%)減少している。基礎素材型産業では、化学工業が1,881人(△13.1%)と大きく減少しており、次いでゴム製品製造業が285人(△4.9%)減少している。反面、窯業・土石製品製造業が352人(2.7%)、非鉄金属製造業が226人(7.1%)増加している。加工組立型産業はすべてで増加しており、輸送用機械器具製造業が391人(1.2%)、電気機械器具製造業が301人(0.8%)増加しており、特に精密機械器具製造業は337人(55.9%)と大きな伸びとなっている。

全体的にみると、増加しているのは輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、精密機械器具製造業など8業種で1,863人増加している。化学工業、食品製造業、繊維工業など他の14業種で4,726人減少している。

全国から見た三重のすがた（平成8年工業統計表から）

〈通商産業大臣官房調査統計部刊行〉

出荷額全国1位の品目（従業者4人以上の事業所・カッコ内は全国シェア）

陶磁器製台所・調理製品（50.7%）、ろうそく（41.5%）、接続器（38.0%）、音響部品（31.4%）、鋏・かぎ（31.1%）などがあります。